

日時：2008年7月31日(木) 10:10~10:40

場所：経団連会館 11階 国際会議場

講演要旨：

最近、企業とNPOが対等な立場で意見交換しており、企業の社会貢献活動も本格的になってきている。企業が社会貢献活動をさらに深化させる上には、NPOの協働が重要だが、両者の協働を促進するには3つの課題がある。第1は、企業とNPOとの協力について、その意義や価値が、企業経営者も含めて企業内で十分理解、共有されていること。第2は、組織内外を刺激して動かすためのカタリスト(触媒)の存在。第3は、協働に向けた信頼関係を築くことのできる対話の場である。

また、地球的課題の解決には、企業とNPOとの民間としての協働をベースに、政治・行政・メディアなどセクターを越えた協力へと発展させていくことが有効である。

## はじめに

対外関係にとって非営利・非政府の組織が不可欠と感じ、45年前に国際交流の活動を始めた。以来、民間の公益活動には民間の資金が絶対的に必要だという考えのもと、民間財団や企業フィランソロピーを推進する活動を続けている。これまでに、経団連等の協力を得ながら、海外ミッションや国際シンポジウム、調査プロジェクトを数多く実施した。

1974年 経団連とともに、アメリカにフィランソロピー・ミッションを派遣。

1975年 経団連会館において国際フィランソロピー・シンポジウムを開催。

1989年 CBCC、経団連との共同で、『米国の企業フィランソロピー』をテーマとしてシンポジウムを開催。

これらが特に記憶に残っている。

そのころの一連の活動と本日のシンポジウムとの根本的な違いは、NPO/NGOが経団連と対等の立場で会議を共催している点である。このような形での会議は初めてと聞き、感銘を受けている。自分達がやってきたことを振り返ってみると複雑な思いなのだが、かつては、アメリカの企業がやっていることを梃子にして日本の企業フィランソロピーを推進しようとしていた。先進国のアメリカにフォローしていくことが新しいと当時は考えていた。しかし、今日のシンポジウムには全く違うダイナミクスを感じる。企業とNPO/NGOが対等な立場で意見交換をすることが本当に意味あることだと考える。その意味で企業の社会貢献活動もいよいよ本格的になってきたのではないかと。

本題に入るが、今日のシンポジウムは『CSR時代の社会貢献活動』の出版記念を兼ねたものとうかがっている。よくまとまったレポートで深い感銘を受けた。ただし、礼賛ばかりしても基調講演の役割は果たせないのので、この本のへのコメントを兼ねて、企業とNPO/NGOの協力をさらに向上させるうえで議論の参考となるいくつかのポイントを申しあげたい。

### 1. 企業とNPO/NGOのパートナーシップの進み具合について

企業とNPO/NGOのパートナーシップは、実際にはどこまで進んでいるのか。この本でもシンポジウムの開催からもわかるように、企業とNPO/NGOの協力が進んでいることは間違いない。しかし、限られた数の企業が協力しているのか、あるいは、広がりつつある現象なのか不明確な気がする。一部のエクセレントカンパニーに留まっていないことを期待する。この本には社会貢献を推進するうえでの課題という章があるが、どこがチャレンジとしての課題なのか不明確である。ケーススタディや失敗例を入れたほうがリアルな感じがして説得力があったのではないか。

### 2. 官との関係

この本で一番不足していると感じるのが、官との関係についてである。パブリック・インタレスト（公益）のために活動しているNPOと公的セクターの関係の論議は重要だ。公的な活動を民間がやる上で、官の下請け的なものであってはならない、という自分自身の思いがある。そうでなければ、官

ではなく民でないといけない事がある、と言い切れない。多くの資金を持っている官でなければできない分野は当然あるが、官とNPO/NGOが協力してできる分野も当然あり、議論しなくてはいけない。

寄付金税制の問題については、企業から考えてもNPO/NGOから考えても不満がある部分だが、この本ではサラッと流してあり物足りなさを感じる。

### 3. 国際社会における日本の貢献

最近、企業が地球的な課題に貢献している事例が世界中で頻繁に報告されている。他の先進国の場合は、政府の援助だけでなく、民間財団・企業・NPO/NGOなどの幅広いセクターによる貢献と捉えられている。その点から考えると日本企業の積極的な参加が、どのような形でどのような影響を与えているかもっと取りあげてよいテーマではないか。たとえば、マラリア予防のための住友化学の蚊帳の事例は広く知られているが、これも現地の政府機関や国際機関、NGOとの協力の文脈で捉えることが重要だ。

### 4. 企業とNPO/NGOの協力の推進について

企業とNPO/NGOの協力関係についてどれだけ理解が広まっているのか疑問である。協力している当事者だけが自己満足的に有効であると主張しているのか、あるいは根拠をもって主張しているのか。企業がどの程度NPO/NGOの役割について理解しているのかももう少し分析があつてよいのではないか。企業人でNPO/N

GOとの協力を推進する人々は、“本丸”が閉ざされた中で“出島”としてNPO/NGOと付き合っているのか、あるいは“本丸”が本当に国際化しているのか。その意味で、企業経営者が本当に企業とNPO/NGOの協力関係について理解しているのかを問いたい。逆にNPO/NGOサイドでは、どれだけ企業関係者と交流を持っているのか。単に資金源としてだけでなく幅広いパートナーとして企業を捉え始めているのかどうか。印象としては限られているような気がする。この関係については、今後、大きなテーマとして取りあげる必要があるのではないか。

#### 5. カタリスト（触媒）の必要性

企業の立場でNPO/NGOとの協力を促進しようとする人は、NPO/NGOとの関係を深めるとともに企業内からの支援を受けなければならない、二つの世界と同時に付き合いなければならないというチャレンジな仕事に直面しているように思う。片方だけの付き合いでは、繋ぎはできない。カタリストの役目を果たす人がいなければ、あるいはそういう人材が定着しなければ、企業とNPO/NGOとの継続的な協力は不可能のように思う。察するところ、これまでごく少数の献身的な人が、そのようなカタリストの役割をしてきた。今後は、それをシステム化し強化することが必要である。このシンポジウムの開催のように、経団連が常日頃やっていることはまさにカタリストの仕事である。経団連内でどれだけ評価されているかわからないが、高く評価されるべきも

のである。

#### 6. セクターを越えた付き合い・対話・相互理解の促進

企業とNPO/NGO協力関係を生かすも殺すも、詰まるところは人間関係だ。人間同士が理解しあい協力しあわなければ、セクターを越えた継続的な効果的な活動はありえないのではないか。その意味で、企業とNPO/NGOの関係者個人が気軽に付き合える場がもっとあってもよいのではないか。しかし、単に企業とNPO/NGOだけでなく、政治家・ジャーナリスト・官をそのネットワークに引き込んでいくことが大事だ。これからの時代、地球的課題に取り組むには、セクターを越えた協力無くしては解決が考えられないのではないか。先ごろの北海道洞爺湖サミットでは、国際保健というテーマが主要議題のひとつに上った。これは開発途上国の保健医療という問題に、セクターを越えた関心が集まっていたからである。

#### 7. NPO/NGOへの支援

これまで、NPO/NGOが企業のパートナーシップを組んでも、結果的には財政状態は何も変わらないということが多々あった。社会を理解するということも含めて、企業がNPO/NGOとの接触から得るところは間違いなくあるはずだ。NPO/NGOを日本に定着させなければならない。約35000のNPO/NGOが認証されているが、そのうち少なくない団体が休眠状態だと聞いている。各NPO/NGOが抱える専門スタッフは、平均2～3人であり、残りは他のセクターからの手伝いという職場も多い。しかも、同じ職場に2年以上勤めている専門スタッフは極めて少ない状態と聞く。

社会の課題が多様化している中、公的な活動を全て官がやっているわけではなく、民の力が絶対的に必要である。その認識は、企業の人たちの方が官よりも深くあるのではないか。その観点からしても、企業とNPO/NGOの協力は時代的なものである。セクターを越えた協力関係について夢を持っているし、絶対可能だと強い信念をもっている。

以 上

(文責：日本経団連社会第二本部)